

明治大学専門職大学院ガバナンス研究科（公共政策大学院） シンポジウム

「地域の社会課題解決に向けて～自治体、地域企業、 中間支援団体等の協業と社会的インパクト・マネジメント」

2025年9月28日(日)
14時00分～16時30分

* 本イベントは明治大学駿河台キャンパスグローバルホールでの
対面会場と、ZOOMウェビナーでの配信の両方を実施予定です。
* 開始時間前にZOOMウェビナー会場にアクセスすると待機室に
接続します。開始時刻になり次第、自動的にウェビナー会場へ切
り替わります。

会場

明治大学駿河台キャンパス
グローバルホール&オンライン
ZOOMウェビナー同時開催

定員

100名（先着順、要申込）

参加費

無料

人口減少社会の中、官民連携による地域の社会課題解決の取り組みが進んでいます。一昨年度末の「地域課題解決事業推進に向けた基本指針」を皮切りに始まっている中小企業庁のローカルゼブラ企業施策を含め、異なる省庁の施策に呼応して、地域の企業、業界団体や中間支援団体、地域金融機関、自治体等のステークホルダーの協力による、地域の課題解決に向けた取り組みの進展も見られています。

これらにおいては、異なるアクターが地域の共通目標に向けて協業を進めるために「インパクト」を共通言語に据え、効果的な社会的インパクト・マネジメントを行うことが志向されています。そこで、本シンポジウムでは、このテーマに関する概念整理と、具体的な事例も踏まえた地域のエコシステムづくりや社会的インパクト・マネジメントのあり方について議論を行います。

プログラム

開会挨拶 趣旨説明

- 概要説明・所属教員紹介
長畑 誠（明治大学専門職大学院ガバナンス研究科長・専任教授）
源 由理子（明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授）

基調講演

- 地域課題解決における社会的インパクト・マネジメント
今田克司氏（明治大学専門職大学院ガバナンス研究科特別招聘教授）

事例紹介

森山奈美氏（株式会社御祓川・代表取締役）
菅原文仁氏（埼玉県戸田市長、ガバナンス研究科修了生）
石井裕太氏（電通PRコンサルティング、ガバナンス研究科修了生）

パネル ディスカッ ション

- テーマ 「地域社会課題解決における協業のキモ」
- 登壇者
森山奈美氏、菅原文仁氏、石井裕太氏、今田克司氏
- モデレーター
源 由理子（明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授）

お申し込み方法

- 下記URL又はQRコードから本研究科HPにアクセスの上、お申し込みください。
https://www.meiji.ac.jp/mugs2/open-campus/governance_symposium2025928.html
- 同日12時30分から**研究科説明会（進学説明会）**をZOOMで開催します。
ガバナンス研究科への進学にご関心のある方は、本研究科HPよりお申し込みください。

スマートフォン等で
読み取りください



お問合せ先：明治大学専門職大学院事務局（メール） gabaken@mics.meiji.ac.jp



今田克司氏（明治大学専門職大学院ガバナンス研究科特別招聘教授）

（一財）社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）代表理事、（株）ブルー・マープル・ジャパン代表取締役、（一財）CSOネットワーク常務理事。米国、南アフリカ含め、市民社会強化分野でのNPOマネジメント歴25年。2013年帰国後、セクターを超えてインパクト・マネジメントの普及に尽力。現在、（特活）日本評価学会副会長・研修委員長、インパクト・コンソーシアム データ・指標分科会座長等。



森山奈美氏（株式会社御祓川・代表取締役）

石川県七尾市生まれ。横浜国立大学工学部建設学科建築学コース卒業。都市計画専攻。平成7年（株）計画情報研究所入社。都市計画コンサルタントとして、地域振興計画、道路計画等を担当。民間まちづくり会社（株）御祓川の設立に携わり、平成19年より現職。令和6年能登半島地震をきっかけに能登復興ネットワークを立ち上げ、事務局長として地域内外の活動をつなぎながら、「小さな世界都市・七尾」の実現に向けて挑戦中。



菅原文仁氏（埼玉県戸田市長、ガバナンス研究科修了生）

1975年生まれ。ガバナンス研究科 3 期（2008年）修了。日体大卒業後、地元の戸田市で会社経営を経て、完全無所属で市議 2 期 6 年・埼玉県議 2 期 7 年を歴任。2018年、「動かそう、戸田」をスローガンに対話と共創のまちづくりを掲げ 4 2 歳で戸田市長に就任。1 期目の公約達成率は96.5%。2 期目の公約「9つの挑戦」はマニフェスト大賞2024（ローカル・マニフェスト首長部門）優秀賞受賞。全国青年市長会副会長。環太平洋大学客員教授。



石井裕太氏（電通PRコンサルティング、ガバナンス研究科修了生）

PRコンサルタント。2001年、新卒入社。以来、企業・行政・NPOなど様々な組織に対し、社会（Public）との良好な関係（Relations）をつくる戦略パートナーとして、それぞれのビジョンの実現に従事。副業では「だれもが未来を探求できる世界をつくる」をモットーに、ワークショップを通じた地域のビジョン設計やイノベーション創出に取り組むなど、持続可能な地域づくりに携わる。20期（2025年3月）修了。



長畑 誠（明治大学専門職大学院ガバナンス研究科長・専任教授）

東京大学法学部卒、上智大学大学院修士課程修了。在学中からNPOの活動に関わり、特定非営利活動法人シャプラニール、国際協力NGOセンター調査研究員を経て、2004年に一般社団法人あいあいネット設立、同会代表理事。住民主体の地域づくりや自然と共生した暮らしの創出をテーマに、日本国内の地域やインドネシア、ベトナム等で活動。JICA（国際協力機構）の研修員受入事業のコースリーダーや技術協力プロジェクトの短期専門家も務めている。



源 由理子（明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授）

国際基督教大学卒、アメリカ国際経営大学院修士、東京工業大学大学院博士後期課程修了。博士（学術）。国際協力機構（JICA）等を経て現職。専門は、評価論、社会開発論。改善・社会変革のための評価とマネジメントをテーマとし、政策・事業の評価方法、自治体、NPO等の評価制度構築、関係者による参加型（協働型）評価に関する研究・実践を積む。（特活）日本評価学会会長、東京藝術大学芸術未来研究場客員教授等。

公共政策大学院ガバナンス研究科入学試験情報

I 期入試（2025年4月入学）

出願期間 2025年10月 3日(金)～10月14日(火)
試験日 2025年11月 8日(土)
合格発表 2025年11月11日(火)

II 期入試（2025年4月入学）

出願期間 2026年1月 9日(金)～1月19日(月)
試験日 2026年2月 7日(土)
合格発表 2026年2月10日(火)

※9月入学も実施しています。また、全課程を英語で実施する国際公共政策コース(IPPコース)も設置しています。

